

もとす広域連合人事行政の運営等の状況（平成２８年度）

１ 職員の任免及び職員数に関する状況

(１) 職員数

区 分	平成28年4月1日 職 員 数	平成28年度中		平成29年4月1日 職 員 数
		退職者数	採用者数	
一般行政職	79 人	2 人	2 人	79 人
医療職（看護師等）	9 人	2 人	3 人	10 人
医療職（栄養士等）	3 人	0 人	0 人	3 人
技能労務職	6 人	1 人	1 人	6 人
合 計	97 人	5 人	6 人	98 人

(２) 級別職員数（平成２８年４月１日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
標準的 職 務	主事	主任	課長補佐、係長又は これに相当する職務	会計管理者又は 特に高度な業務を行 う課長補佐	課長又はこれに 相当する職務	事務局長又はこれに 相当する職務	
一 般 行政職	38	23	14	4	0	0	79
構成比	48.10%	29.12%	17.72%	5.06%	0.00%	0.00%	100.00%

※もとす広域連合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的職務とは、それぞれの級における代表的な職名です。

２ 職員の人事評価の状況

区 分	事務局長	次長、課長又は施設長	課長補佐又は 施設長補佐	主任主査又は 係長	主査以下
第１次評定者	広域連合長	事務局長	課長又は施設長	課長補佐又は 施設長補佐	主任主査又は係長
第２次評定者	—	広域連合長又は 担任副広域連合長	事務局長	課長又は施設長	課長又は施設長
評 価 項 目	能力評価及び業績評価				
評 価 期 間	能力評価：４月１日から９月３０日まで及び１０月１日から翌年３月３１日まで 業績評価：４月１日から翌年３月３１日まで				
活用分野	任用、給与、分限その他の人事管理の基礎				

３ 職員の給与の状況

(１) 平均給料月額及び平均年齢（平成２８年４月１日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	242,191 円	38 歳 11 月
医療職（保健師等）	280,922 円	45 歳 0 月
医療職（栄養士等）	292,800 円	41 歳 7 月
技能労務職	209,083 円	40 歳 3 月

(２) 初任給基準（平成２８年４月１日現在）

区 分	大学卒	短大卒	高校卒
一般行政職	178,200円	158,800円	146,100円

区 分	大学卒	短大３卒
医療職（看護師等）	208,000円	195,900円

区 分	大学卒	短大卒
医療職（栄養士等）	184,400円	162,200円

区 分	高校卒	中学卒
技能労務職	143,500円	135,500円

(3) 職員手当

扶養手当	・配偶者 月額13,200円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額6,500円 配偶者がいない場合 そのうち1人について 月額11,000円 ・15歳～22歳までの子への加算 1人につき 月額5,000円
住居手当	・家賃の額が月額12,000円を超える借家等 月額27,000円以内
通勤手当	・通勤距離(片道) 2km以上に応じ 自家用車使用者 月額2,000円～31,600円 - 交通機関等利用者 定期券等額
特殊勤務手当	・老人福祉手当 日額515円(看護師等) 日額840円(介護職員等) 日額805円(調理員) 日額805円(調理員) 月額18,000円(介護支援専門員) ・養護訓練手当 日額145円 ※1日当たり支給額は1日の時間数が6時間以上で適用 ・し尿処理手当 日額700円 4時間以上6時間未満は1/2適用
時間外勤務手当	・正規の勤務時間を超えて勤務した場合 勤務日における時間外勤務1時間につき 時間単価×1.25倍 週休日における時間外勤務1時間につき 時間単価×1.35倍
宿直手当	・1回4,200円 ※特殊な勤務 1回7,200円
管理職員特別勤務手当	・1回8,000円
夜間勤務手当	・深夜(22時から翌朝5時の間)勤務した場合 勤務1時間につき 時間単価×0.25倍
休日勤務手当	・祝日及び年末年始の休日に勤務した場合 勤務1時間につき 時間単価×1.35倍
管理職手当	・課長以上の職員 給料月額×役職に応じた支給率(10%～13%)
期末手当	・6月期 1.225月分 12月期 1.375月分
勤勉手当	・勤務成績に応じて支給 給料等月額×期間率×成績率

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

勤 務 時 間		閉 庁 日
始業時刻	終業時刻	
午前8時30分	午後5時15分	日曜日及び土曜日 国民の祝日に関する法律に規定する休日 12月29日から翌年の1月3日までの日

(2) 年次有給休暇(付与日数・期間 1年につき20日)

取得の状況(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

総付与日数 (A)	総使用日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B) / (C)	取得率 (B) / (A)
3,682日	551日	98人	5.6日	15.0%

(3) その他の休暇制度

種 類		付 与 日 数 ・ 期 間 等
病気休暇		必要最小限度の期間
特 別 休 暇	公民権行使のための休暇	必要と認められる期間
	公の職務執行のための休暇	必要と認められる期間
	骨髄若しくは末梢血幹細胞提供のための休暇	必要と認められる期間
	社会貢献活動のための休暇	1年につき5日の範囲内の期間
	結婚休暇	連続する5日間の範囲内の期間
	出産休暇	6週間（多胎妊婦の場合にあつては、14週間）以内に出産する予定である場合には出産日までの期間、出産した場合には出産日の翌日から8週間を経過する日までの期間
	保育時間休暇	1日2回それぞれ30分以内の期間
	妊婦の通勤緩和のための休暇	正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日につき1時間を超えない範囲内の期間
	妊産婦等の健康診査等のための休暇	必要と認められる期間
	妻の出産休暇	2日の範囲内の期間
	育児参加休暇	5日の範囲内の期間
	子の看護休暇（小学校就学前）	1年につき5日の範囲内の期間
	短期介護休暇（要介護者の介護）	1年につき5日の範囲内の期間
	忌引休暇	死亡した者の続柄に応じ1日から7日の範囲内の期間
	法要休暇	1日の範囲内の期間
	夏季休暇	7～9月内で原則として連続する3日の範囲内の期間
	災害又は交通機関の事故等による休暇	事由に応じ、7日の範囲内の期間又は必要と認められる期間
介護休暇		介護を必要とする状態ごとに、連続する6月の期間内

5 職員の休業の状況

(1) 育児休業の状況

区 分	男性	女性
育児休業の承認件数	0件	5件
育児休業期間延長の承認件数	0件	0件

(2) 配偶者同行休業の状況

区 分	件数
配偶者同業休業の申請件数	0件
配偶者同業休業の承認件数	0件

6 職員の分限及び懲戒処分状況

処分内容		処分者数	処分事由
分 限 処 分	免 職	0人	
	休 職	4人	心身の故障のため
	降 任	0人	
	降 給	0人	
懲 戒 処 分	免 職	0人	
	停 職	0人	
	減 給	0人	
	戒 告	0人	

7 職員の服務の状況

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事の許可申請	0件	0件
職務専念義務の免除	0件	0件

8 職員の退職管理の状況

本広域連合では職員の退職管理を適正に確保するため、「もとす広域連合職員の退職管理に関する条例」及び「もとす広域連合職員の退職管理に関する規則」を定め、元職員による現職職員への働きかけを規制するなど適正な退職管理に取り組んでいます。

9 職員の研修の状況

区 分	研 修 名	受講者数
岐阜県市町村振興協会 市町村研修センター	新規採用職員研修	6 人
	新規採用職員フォローアップ研修	6 人
	中堅職員研修	3 人
	接遇基礎研修	1 人
	民法（家族法）講座	1 人
	プレゼンテーション能力向上講座	1 人
	女性職員のためのステップアップ講座	1 人
	条例の見方・つくり方基礎講座	1 人
	接遇リーダー養成研修	1 人
	パソコン講座（ワード2010中級）	1 人
	パソコン講座（エクセル2010中級）	1 人
その他		
本庁	障害者支援区分認定調査員及び市町村審査会委員初任者研修	1 人
	介護保険保険者担当職員研修会	2 人
	第三者行為求償事務研修会	1 人
	介護相談員養成研修	1 人
	介護給付適正化研修会	1 人
療育医療施設	岐阜県相談支援事業者連絡協議会	7 人
	岐阜県相談支援現任者研修	1 人
	岐阜県相談支援初任者研修	1 人
	岐阜県サービス管理責任者等研修	2 人
	岐阜県障害幼児研究会	26 人
	可児市ネットワーク研究会	8 人
	美濃市ネットワーク研究会	8 人
	東海四県言語・聴覚・発達障害児教育研究大会 三重大会	1 人
	ペアレント・トレーニング指導者養成者研究会	9 人
	指定障害福祉サービス事業者等集団指導説明会	1 人
衛生施設	中部ブロック 災害廃棄物対策セミナー	1 人
	岐阜県災害廃棄物処理計画説明会及び研修会	1 人
	災害廃棄物の広域処理研修会	1 人
	岐阜県一般廃棄物処理施設連絡協議会 し尿処理専門部会	2 人
	第1回岐阜県環境推進研修会	1 人
	第2回岐阜県環境推進研修会	1 人
	危険物取扱者保安講習	1 人
	ダイオキシン業務に係る作業指揮者養成研修会	1 人
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1 人
	電気保安講習	1 人
	焼却灰最終処分場視察研修	2 人
	汚泥リサイクル施設視察研修	2 人

区 分	研 修 名	受講者数
その他		
老人福祉施設	介護施設職員接遇研修	6 人
	介護プロフェッショナルキャリア段位制度アセッサー講習	7 人
	福祉施設ボランティアマネジメント研修	1 人
	介護現場におけるリスクマネジメント研修	1 人
	介護職員等によるたん吸引等指導者養成研修	3 人
	福祉相談業務従事者研修	1 人
	高齢者介護職員等結核予防研修	1 人
	高齢者権利擁護に係る看護実務者研修	1 人
	認知症介護実践者研修	1 人
	東海北陸ブロック老人福祉施設研究大会	5 人
	中堅介護職員育成研修	2 人
	介護職員等によるたん吸引研修	2 人
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程管理職員コース研修	1 人
	岐阜県老人福祉施設協議会岐阜支部看護師部会研修	1 人
	岐阜県老人福祉施設協議会岐阜支部施設長・事務員部会 合同研修	1 人
	岐阜県老人福祉施設協議会岐阜支部介護士部会研修	1 人
	岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会 視察研修	1 人
	福祉用具・住宅改修（基礎）研修	1 人
	医療・介護・福祉に関わる多職種連携研修	7 人
	特定給食施設等関係者研修	1 人
	養護老人ホーム委員会研修	1 人
	養護老人ホーム委員会県外視察研修	2 人
	認知症疾患医療センター専門職研修	1 人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況

	受診者数
年代別定期健康診断	89 人

(2) 共済制度

- ・岐阜県市町村職員共済組合に加入

(3) 公務災害補償制度

- ・地方公務員災害補償基金岐阜県支部に加入

11 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

- ・該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

- ・該当なし